

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		国土利用に関する事務					事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	050101000288
総合計画の施策名		0501	計画的な土地利用の推進			単独/補助	単独	所属課	010201	
政策体系	政策名	05	快適な暮らしのまちづくり					課長名		
	施策名	01	計画的な土地利用の推進					グループ	企画グループ	
	手段名	01	①計画的な土地利用の方策の検討					担当者名		
財務会計上の位置付け					事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	01	08	01	00	企画事業			
法令根拠	国土利用計画法					単年度繰返し (平成17年度~)				
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>乱開発や無秩序な土地利用等を防止するため、一定面積以上の土地取引(市街化区域は2,000㎡以上、市街化調整区域は5,000㎡以上)について、土地取引による権利取得者に対して、土地売買契約の締結の日から2週間以内に県への届出が義務付けられている。</p> <p>県からの権限移譲により、届出された土地取引の利用目的等について、様々な土地利用計画等と照らし合わせて審査し、権利取得者に対し、必要に応じて助言・勧告を行う。</p>	<p>届出された土地売買等届出書の審査、関係個別規制法(都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法、自然環境保全法等)と調整し、必要に応じて助言・勧告を行う。</p> <p>県からの権限移譲事務であり、毎月の届出状況を専用のシステムにより県に報告する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
届出された土地売買等届出書の審査、関係個別規制法と調整し、必要に応じて助言・勧告を行う。 県からの権限移譲事務であり、毎月の届出状況を県に報告する。	届出処理件数	件	17.00	14.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
国土利用計画法に基づき届出された土地	国土利用計画法に基づき届出された土地面積	㎡	162,467.00	35,107.00	35,000.00	35,000.00	35,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
適正な土地利用を促す	助言・勧告件数	件	4.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	期間限定総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
			国庫支出金	0	0	0			
			県支出金	0	0	0			
			地方債	0	0	0			
			使用料・手数料	0	0	0			
			その他	0	0	0			
			一般財源	0	0	0			
			事業費計(A)	0	0	0			
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人				

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)				07年度事業費 予算 (千円)			
				合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	届出制度の周知、土地売買等届出書の受理・審査・助言または勧告、県への報告	届出制度の周知、土地売買等届出書の受理・審査・助言または勧告、県への報告	届出制度の周知、土地売買等届出書の受理・審査・助言または勧告、県への報告

事務事業名	国土利用に関する事務	事務事業No.	50101000288	所属課	企画課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 乱開発や無秩序な土地利用等を防止するため、昭和49年に施行された国土利用計画法に基づき実施する業務である。平成25年度からは、県からの権限移譲により、届出された土地取引の利用目的等について、市が審査を行っている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 県の事務である審査事務について、県内全市町村に権限移譲された。桜川市は平成25年度から権限移譲されている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	乱開発や無秩序な土地利用等の防止を目的とし、計画的な土地利用に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	国土利用計画法に基づく事務事業であり、適正な土地利用を促すため、自治体が行うことは妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない	届出を行う者の期限の順守にかかっているため期限後届出の減少は困難である。事前に照会のある者には届出期限については指導している。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	投機的な土地取引に対する抑制力が弱まる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない	法律に基づく業務であり、類似事業はない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は計上していない。届出を処理するための最低限の人件費である。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	乱開発や無秩序な土地利用計画等の防止が目的であり、一定面積以上の土地取引による権利取得者に対する適正な土地利用を促すため、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 届出された土地売買等届出書について、適切に審査を実施している。毎年案件の期限後の届出があるため、事前に照会のある者には期限内に届出をしてもらうようには指導している。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	--